

トランプはインフレを再燃させるか？

トランプ氏が大統領に返り咲けば、インフレが急上昇するという説があります。同氏が大統領になれば、関税を引き上げ、移民を減らし、連邦準備制度理事会（連銀、FRB）に利下げを強要するだろうというものです。

今後 10 年間のインフレの道筋を楽観視できないのは確かです。COVID 以前の 10 年間の消費者物価指数（CPI）の上昇率は年率 1.8%に過ぎず、今後 10 年間のインフレ率は年率 3.0%に近づくと考えています。しかし、今年末の選挙結果にかかわらず、この傾向は続くと思われれます。同時に、今後数年間は COVID 時のようなインフレ率の急上昇は期待できないでしょう。

例えば関税の議論です。確かに関税は、かけられる品目の価格を上げるでしょう。しかし、連銀が金融政策を緩和しない限り、消費者が輸入品に使わなければならなくなる余分なお金は、他の品目を買うために使う資金から捻出しなければなりません。トランプ大統領は就任 1 期目に関税を引き上げましたが、COVID で連銀がインフレに火をつけるまではインフレは落ち着いていました。

移民についても同様で、トランプ政権ではオバマ大統領時代よりも移民の受け入れが緩やかになり、インフレ率の急上昇を招くことはありませんでした。対照的に、バイデン大統領の下では移民が急増し、CPI は年平均 5.6%となっています。もし移民がインフレを低く抑える魔法のようなものであったとしたら、なぜトランプ政権ではインフレがそれほど高くなり、バイデン大統領下ではインフレが下がらないのでしょうか？

それは結局のところ、インフレを決定するのは金融政策であり、関税でも移民でもないからです。トランプ氏が大統領に就任したら、連銀に忠実な人物を就任させ、経済状況が示唆するよりもはるかに政策を緩め、インフレを加速させるのではないかという説があります。

確かにトランプ大統領は連銀に忠実な人物を据えるチャンスはあるでしょうが、連銀首脳任期は限られており、徐々に交代していきます。また、連銀のすべての候補者は上院の承認を必要とされます。指名された人もした人も、インフレの急上昇を引き起こしたことで非難されることを望まないでしょう。

トランプ大統領はジェローム・パウエル連銀議長の後任として、ケビン・ウォーシュかケビン・ハセットを指名すると推測されますが、どちらも 1970 年代のアーサー・バーンズ議長の再来として歴史に名を残したくはないでしょう。さらに、金融政策に関する議決の多くは、大統領が直接任命していない地区連銀の総裁が行っています。連銀はチェック・アンド・バランス（牽制と均衡）に富んでおり、新体制の連銀の課題のひとつは、2008 年以降の政策がインフレに傾いたことを修正することでしょう。

繰り返しになりますが、インフレが今後数年間再燃しないとは言っていません。しかし、今年の 11 月に誰が勝とうとも、インフレは問題化するでしょう。

発表日時 (米国中部時間)	米国経済指標	コンセンサ ス	ファースト トラスト予測	発表結果	前回
5-14 / 7:30 am	生産者物価指数 - 4月	+0.3%	+0.3%		+0.2%
7:30 am	コア生産者物価指数 - 4月	+0.2%	+0.3%		+0.2%
5-15 / 7:30 am	消費者物価指数 - 4月	+0.4%	+0.4%		+0.4%
7:30 am	コア消費者物価指数 - 4月	+0.3%	+0.3%		+0.4%
7:30 am	小売販売 - 4月	+0.4%	+0.5%		+0.7%
7:30 am	小売販売 (除く自動車) - 4月	+0.2%	+0.3%		+1.1%
7:30 am	ニューヨーク連銀製造業景気指数 - 5月	-10.0	-14.5		-14.3
9:00 am	企業在庫 - 3月	-0.1%	-0.1%		+0.4%
5-16 / 7:30 am	新規失業保険申請者数 - 5月11日	220,000	220,000		231,000
7:30 am	住宅着工 - 4月	1.421 百万	1.440 百万		1.321 百万
7:30 am	フィラデルフィア連銀製造業景気指数 - 5月	8.0	-1.3		15.5
7:30 am	輸入価格 - 4月	+0.3%	+0.4%		+0.4%
7:30 am	輸出価格 - 4月	+0.2%	+0.4%		+0.3%
8:15 am	鉱工業生産 - 4月	+0.1%	0.0%		+0.4%
8:15 am	設備稼働率 - 4月	78.4%	78.3%		78.4%

コンセンサス予測はブルームバーグ社が提供するものです。このレポートは、First Trust Advisors L.P.によって作成されたものであり、著者の意見を反映したものです。正確且つ信頼できる情報源とデータに基づいたものです。意見および将来の見通しに関する記述は、予告なしに変更される場合があります。この情報は、証券の売買の勧誘または売り出しを目的とするものではありません。